

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL https://www.c-max.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,895	2.0	56	—	80	△16.3	△19	—
2025年2月期第1四半期	4,800	△4.6	△77	—	95	△67.0	55	△69.3

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 △575百万円(—%) 2025年2月期第1四半期 511百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△5.56	—
2025年2月期第1四半期	15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	24,560	19,496	73.6
2025年2月期	25,115	20,427	75.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 18,087百万円 2025年2月期 18,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,580	△4.2	△30	—	110	130.1	120	—	33.55
通期	18,890	△3.9	△100	—	150	38.3	△40	—	△11.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	4,306,778株	2025年2月期	4,306,778株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	862,143株	2025年2月期	730,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	3,510,616株	2025年2月期1Q	3,576,776株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中対立の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況が続いております。特に米国においては、2025年4月より導入された保護主義的な通商政策の一環として相互関税が発効され、輸出関連企業に大きな影響を及ぼしております。

わが国経済におきましては、緩やかな景気回復基調が続く一方で、エネルギー価格や原材料費の高止まり、ならびに物価上昇による実質所得の減少が個人消費を抑制し、企業活動にも慎重な姿勢が見られ、設備投資意欲は底堅く推移したものの、先行き不透明感から投資判断に慎重さが見られました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、自動車生産台数は回復傾向にあるものの、米国向け輸出に対する関税負担の増加により、各社は生産体制の見直しやコスト削減策を強化しております。

このような状況のもと、当社グループは事業再編を加速させるとともに、設備投資による自動化、省力化を推進し、生産性向上に取り組んでおります。これらの施策を通じて、小集団部門採算制による売上最大、経費最小、時間最短活動を継続的に展開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,895百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期は77百万円の営業損失）、経常利益は80百万円（前年同四半期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は55百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、ハイブリッド車向け工具需要の増加などにより、売上高は2,176百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。売上増及び前期の減損損失による減価償却費圧縮により、セグメント損失を圧縮することとなりましたが、黒字までには至らず、セグメント損失は42百万円（前年同四半期は207百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国において工具需要の回復が見られず、売上高は1,053百万円（前年同四半期比18.2%減）となり、セグメント損失は106百万円（前年同四半期は97百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、工具需要の一服感はあるものの安定した受注により、売上高は902百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

また、再研磨分野での受注の増加により利益率が改善し、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、梱包資材等の安定した受注により、売上高は559百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

また、原材料費の抑制など生産性の向上などにより、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比101.5%増）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具需要の一服感などにより、売上高は203百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比48.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,560百万円となり、前連結会計年度末と比較して554百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が298百万円、商品及び製品が107百万円、機械装置及び運搬具が105百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,064百万円となり、前連結会計年度末と比較して376百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が138百万円、1年内返済予定の長期借入金が121百万円、賞与引当金が113百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,496百万円となり、前連結会計年度末と比較して930百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が505百万円、利益剰余金が108百万円、それぞれ減少し、自己株式が164百万円、増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2025年2月期）に営業損失を計上し、また当連結会計年度（2026年2月期）も営業損失の見込みとなっております。これは、主要な取引先であります自動車産業界において、内燃機関から電動モーターへの移行が進められており、当社の主力製品であります内燃機関向け工具の需要は低迷し、日本セグメントの売上高が低調となったことなどによります。

このような「継続的な営業損失の発生の見込み」及び「著しい経営環境の悪化」により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、既存事業の深耕及び電動車向け成長事業への資源投入を進め、業績回復を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195,827	7,897,155
受取手形及び売掛金	2,680,421	2,619,640
電子記録債権	873,756	908,688
有価証券	940,920	914,110
商品及び製品	1,399,082	1,292,040
仕掛品	783,583	770,363
原材料及び貯蔵品	674,812	654,209
その他	459,134	558,210
貸倒引当金	△12,773	△12,064
流動資産合計	15,994,766	15,602,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,545,308	1,487,172
機械装置及び運搬具（純額）	1,759,566	1,653,808
土地	1,846,299	1,814,532
建設仮勘定	213,277	243,914
その他（純額）	307,045	303,765
有形固定資産合計	5,671,498	5,503,192
無形固定資産	187,914	172,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,666	1,802,195
長期貸付金	8,702	12,757
繰延税金資産	251,128	233,412
退職給付に係る資産	1,143,849	1,143,849
その他	124,869	115,824
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	3,261,370	3,283,192
固定資産合計	9,120,783	8,958,545
資産合計	25,115,550	24,560,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,719	897,463
短期借入金	587,375	496,145
1年内返済予定の長期借入金	126,027	247,288
未払法人税等	101,166	66,760
賞与引当金	147,317	260,707
その他	1,186,279	1,227,174
流動負債合計	2,981,886	3,195,541
固定負債		
長期借入金	126,295	264,375
繰延税金負債	716,484	771,289
退職給付に係る負債	550,300	544,140
その他	313,498	289,463
固定負債合計	1,706,578	1,869,267
負債合計	4,688,465	5,064,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	3,692,694	3,692,694
利益剰余金	9,972,931	9,864,005
自己株式	△1,044,122	△1,209,047
株主資本合計	15,503,519	15,229,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,853	591,249
為替換算調整勘定	2,260,500	1,755,209
退職給付に係る調整累計額	571,549	510,958
その他の包括利益累計額合計	3,414,903	2,857,417
非支配株主持分	1,508,662	1,409,006
純資産合計	20,427,085	19,496,092
負債純資産合計	25,115,550	24,560,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
売上高	4,800,785	4,895,219
売上原価	3,782,985	3,765,688
売上総利益	1,017,799	1,129,530
販売費及び一般管理費	1,095,791	1,073,430
営業利益又は営業損失 (△)	△77,992	56,100
営業外収益		
受取利息	43,890	29,713
受取配当金	7,058	9,774
持分法による投資利益	9,929	11,035
技術指導料	12,878	12,898
為替差益	86,728	—
その他	15,091	8,938
営業外収益合計	175,575	72,360
営業外費用		
支払利息	489	2,632
為替差損	—	44,165
その他	1,353	1,491
営業外費用合計	1,843	48,288
経常利益	95,740	80,171
特別利益		
固定資産売却益	1,554	586
特別利益合計	1,554	586
特別損失		
固定資産除売却損	2,924	7,223
関係会社事業損失	—	27,286
特別損失合計	2,924	34,510
税金等調整前四半期純利益	94,370	46,247
法人税、住民税及び事業税	58,585	63,786
法人税等調整額	△7,012	659
法人税等合計	51,572	64,445
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	42,798	△18,198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12,441	1,313
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	55,239	△19,511

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	42,798	△18,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,505	8,396
為替換算調整勘定	355,669	△514,977
退職給付に係る調整額	△48,844	△60,591
持分法適用会社に対する持分相当額	1,582	9,686
その他の包括利益合計	468,913	△557,486
四半期包括利益	511,712	△575,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,293	△493,676
非支配株主に係る四半期包括利益	75,419	△82,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	242,764千円	142,787千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	1,617,548	1,287,689	881,869	—	219,486	4,006,592	—	4,006,592
自動車部品関連事業	56,461	—	—	—	—	56,461	—	56,461
包装資材関連事業	—	—	—	545,220	—	545,220	—	545,220
その他	192,510	—	—	—	—	192,510	—	192,510
顧客との契約から生じる収益	1,866,520	1,287,689	881,869	545,220	219,486	4,800,785	—	4,800,785
外部顧客への売上高	1,866,520	1,287,689	881,869	545,220	219,486	4,800,785	—	4,800,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	574,412	164,616	—	—	24,482	763,512	△763,512	—
計	2,440,932	1,452,305	881,869	545,220	243,968	5,564,297	△763,512	4,800,785
セグメント利益又は損失(△)	△207,589	△97,481	94,865	16,738	28,474	△164,991	86,999	△77,992

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	1,900,000	1,053,809	902,431	—	203,621	4,059,862	—	4,059,862
自動車部品関連事業	32,733	—	—	—	—	32,733	—	32,733
包装資材関連事業	—	—	—	559,302	—	559,302	—	559,302
その他	243,321	—	—	—	—	243,321	—	243,321
顧客との契約から生じる収益	2,176,055	1,053,809	902,431	559,302	203,621	4,895,219	—	4,895,219
外部顧客への売上高	2,176,055	1,053,809	902,431	559,302	203,621	4,895,219	—	4,895,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	596,795	203,411	—	—	20,736	820,943	△820,943	—
計	2,772,851	1,257,220	902,431	559,302	224,357	5,716,162	△820,943	4,895,219
セグメント利益又は損失(△)	△42,436	△106,528	115,615	33,720	14,646	15,017	41,082	56,100

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得中止を決議し、新たに会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 旧自己株式取得決議に基づく自己株式の取得中止にかかる事項

(1) 中止の理由

新たに決議した自己株式の取得枠に基づき、自己株取得を実施するため

(2) 2025年4月11日の取締役会決議の内容 (旧自己株式取得決議)

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 150,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.19%)

③株式の取得価額の総額 190,000,000円 (上限)

④取得する期間 2025年4月17日～2025年8月29日

(3) 上記取締役会決議 (2025年4月11日) に基づき、本日 (2025年7月11日) までに取得した自己株式の累計

①取得した株式の総数 131,800株

②取得価額の総額 164,750,000円

2. 新自己株式取得決議に基づく自己株式取得に係る事項の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、新たに自己株式の取得枠を設定するものであります。

(2) 2025年7月11日の取締役会決議の内容 (新自己株式取得決議)

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 251,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.29%)

③株式の取得価額の総額 320,000,000円 (上限)

④取得する期間 2025年7月14日～2025年7月14日

⑤取得の方法 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引 (N-NET3) による買付け